

9月4日から定例市議会開かれる。

9月4日より第3回大垣市議会定例会（9月議会）が開かれます。今議会には、一般会計補正予算をはじめ大垣市公営企業会計決算の認定など21の議案が予定されています。今回は一般会計の補正予算についてお知らせします。

市会議員 笹田トヨ子

3億3780万円の補正予算案を提案

土木費	1億5500万円	道路新設改良費：5000万円 排水機場改修費：4000万円 水路改修費：6000万円 など
総務費	1億3630万円	市民サービスセンター 整備費（7830万円）など
民生費	1740万円	社会保障費 地域活動支援センターほか
災害 復旧費	1300万円	
農林業費	1000万円	土地改良費

ますます広がる県の裏金 日本共産党は真相究明に全力！

県は裏金問題の全容解明と県民に公表せよ。
梶原前知事の責任追及と謝罪させ全額を返還させよ！
森元元副知事は参議院議員の辞職せよ。

合併特例債13億1310万円計上

今回、市債の補正額は2億660万円ですが、合併特例債を13億1310万円計上し、市債の大幅な変更がありました。その内容は下表のとおりです。

合併特例債は、市町村合併に関連した建設事業費の95%にあたる費用を地方債で組むことができ、そのうちの70%は地方交付税に算定されるという優遇措置が取られています。

しかし、国が「三位一体の改革」の中で基準財政需要額の算定基準を低く抑え、地方交付税の不交付団体になる自治体が増えていきます。これは自治体の税収は変わらなくても、基準財政需要額が削減される結果、財政力指数が「1」以上となり、不交付団体と認定されます。そのために合併特例債や臨時財政対策債の優遇策はなくなり、借りたお金は全額自治体で返済しなければなりません。

大垣市の財政力指数は0.923（平成16年度）。大垣市

も近々不交付団体になる可能性もあり、合併特例債、借りた分まるまる返済しなければならないのではと心配します。

9月議会の日程

- ・9/ 4：本会議 (10:00～)
- ・9/11：本会議・一般質問 (10:00～)
- ・9/12：本会議・一般質問
- ・9/13：中心都市再生に関する委員会 (10:00～)
：大垣駅周辺整備に関する委員会 (13:00～)
- ・9/14：市民病院に関する委員会 (10:00～)
：建設環境委員会 (13:00～)
- ・9/15：経済産業委員会 (10:00～)
：文教厚生委員会 (13:00～)
- ・9/19：企画総務委員会 (10:00～)

合併特例債の内訳	金額（万円）	合併特例債に 切り替えたと思われるもの
社会福祉施設整備事業債 保育所施設整備事業債	2460 4090	民生債5520万円減額
排水施設整備事業債 河川水路整備事業債 大垣駅北口広場等整備事業	14290 29070 24700	農林水産業債5400万円減額 土木債4億9680万円減額
消防施設整備事業債	4300	消防債4070万円減額
義務教育施設整備事業債 幼稚園施設整備事業債 地区集会所建設事業債	34440 2760 15200	教育債4億3280万円減額
合計	131310	